

我慢の限界

防災システム研究所 所長 山村 武彦

◆食事よりトイレだ

東日本大震災の避難所で見たのは、ようやく届いたおにぎりを、高齢男性がかたくなに拒む姿だった。「お願いだから食べて」という家族の懇願に「食べれば出るだろう。あのトイレに行くくらいなら、死んだほうがまだ」と声を荒げる男性の眼には光るものがあった。前夜、彼は暗いトイレで汚物に滑り転倒したという。翌日男性は病院に搬送された。

日本のトイレは世界一清潔といわれるが、ひとたび大地震などが発生すると避難所のトイレは流れぬ排せつ物であふれかえる。押し寄せた数百人の避難者たち。食事は我慢できても便意は我慢できないからだ。機能不全トイレはたちまち耐え難い悪臭を放ち、心をなえさせ尊厳を打ち砕く。

トイレに絶望し、食べない・飲まない「トイレ拒食」で体調を崩す人が災害のたびに後を絶たない。災害関連死の多発はトイレの事前備蓄を怠った国や自治体による不作為の人災である。

◆48時間も待てない

国はトイレ、キッチン(食料)、ベッドを発災後48時間以内に被災地に届けるTKB48(ティーケービーフォーティエイト)を推進するというが、食事は我慢できてもトイレは48時間も我慢できない。

熊本地震でも避難者が困窮した上位は「トイレ」「食事」「睡眠」だったが、トイレに行きたくなくなった時間(我慢の限界)は、発災後3時間以内が39%、6時間以内が34%に上った。緊急時は用を足してから出てくる余裕はない。災害用トイレは地域ごとの事前備蓄が不可欠だ。

日本トイレ研究所の災害用トイレ備蓄調査(2024年9月)で「足りる見込み」と回答した自治体は27.7%にすぎない一方、「不足する」が53.6%と、災害時のトイレ不足を認識している自治体が半数以上を占める。要配慮者トイレも「備えている」が53.0%で、「備えていない」は44.6%だった。

発災直後の現場を知らない人たちはトイレより食料に重きを置く傾向にある。災害用トイレを充分備蓄せず、外部支援に期待していた能登半島地震の被災地は悲惨だった。発災直後は食料よりトイレだ。このまま自治体の備蓄不足を放置すれば、次の災害でも関連死人災が繰り返されることになる。

◆尊厳守る自衛トイレ、備蓄を最優先せよ

災害用トイレの軽視は自治体だけではない。家庭の備蓄内容を見ると「飲料水」57.4%、「非常食」43.3%で、「災害用トイレ」は22.2%(内閣府調査)でしかない。こうした実情に危機感を募らせたのは東京都港区だ。全国のマンション居住者が全人口の約1割に対し、港区は人口26万人のうち約23万人(9割)がマンションに住んでいる。

万一、首都直下地震が発生した場合、マンションの倒壊は免れても断水・停電・排水管損傷でトイレが使用不能に陥る可能性が高い。そこで港区は23年度から、全区民26万人に携帯トイレ20セットずつ合計520万セットを無料配布した。1人1日5回使用するとして4日分を見込んでいる。隣接する品川区も24年度に全区民に同じ内容で無料配布している。

自治体やマンションに限らず、個人や事業所も大規模災害の結果事象をイメージし、命と尊厳を守る自衛トイレ備蓄を最優先すべきである。

(やまむら たけひこ)